

「県出資等法人の事業内容、経営状況、公的支援等について」 の記載内容について

各法人のご協力のもと、「様式」に沿って以下の事項について記載されています。
ただし、それぞれの法人の都合等により、記載内容の変更・省略がされていることがあります。

1 県出資等法人の名称等

- 法人の基本情報(名称、所在地、電話番号等)を記載しています。

2 担当課

- 法人に関する県の担当課を記載しています。

3 資本金・基本金

- 令和7年度末時点における法人の資本金・基本金の額と、これに占める県の出資割合を記載しています。出資割合は小数第1位未満を四捨五入しています。

4 事業内容

- 寄附行為、定款等に定める事業内容をもとに記載しています。

5 財務状況

- 貸借対照表、損益計算書の概要について、直近の3事業年度分を記載しています(決算ベース)。
- なお、公益法人においては、次のとおり読み替えて記載しています。
 - (1) 貸借対照表の概要
 - ・純資産 → 正味財産合計
 - ・利益剰余金 → 一般正味財産

(2) 損益計算書の概要

- ・損益計算書 → 正味財産増減計算書
- ・総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)
→総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増減額)
- ・経常損益 → 当期経常増減額
- ・当期損益 → 当期一般正味財産増減額
- ・減価償却前当期損益
→減価償却前当期一般正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、当期一般正味財産増減額に減価償却費を加える)

6 法人への関与の状況

- ・ 県による法人への財政的支援等について、今年度を含めた直近の3事業年度分を記載しています(今年度は当初予算ベース。それより前の年度は決算ベース)。なお、備考欄には、必要に応じて各項目に係る内容、目的等を簡潔に記載しています。
- ・ (1)公的支援には、法人の負担軽減等のため県が支出あるいは負担しているものを記載しています。なお、参考として、県が法人に支出している委託料についても記載しています。
- ・ その他には、法人が金融機関等から借入を行った際に県が損失補償又は債務保証している場合の債務残高(①又は②)、県による法人への貸付金の残高(③)、県による出資・出えん金の累計額(④)を記載しています。

7 役職員数の状況

- ・ 法人における常勤及び非常勤の役職員数を記載しています。このうち県職員の数については、かっこ書きの内数として記載しています。
- ・ 常勤職員の数には、原則として嘱託員の数は含めていません。

8 給与の状況

- ・ 令和8年4月分の報酬・給与額(手当を含む)をもとに算出した、常勤役職員の平均報酬・給与月額を記載しています。なお、これに依り難い場合は、把握が可能な直近の月額をもとに算出しています。
- ・ 常勤職員の平均年齢については、当該月1日現在の満年齢の合計を単純平均して算出しています。